

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 21 日

評価対象事業	評価者	高齢者いきいき課担当課長 小宮 純
健福-18 高齢者施設福祉事業	■ 自治事務	主管課 高齢者いきいき課
	■ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉
	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	施設入所等を要する高齢者
意図	高齢者に対し、施設入所等に係る環境づくりを支援し、生活の質の確保を図るため。
効果	高齢者への施設福祉サービスの充実を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

養護老人ホーム等の入所判定を行った。 特別養護老人ホームの土地の借上げを行った。 養護老人ホーム等への施設入所措置を行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営 資源状 況	決算値(千円)	74,684	70,901	当初予算(千円)	84,434	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	12,916	13,156	その他	13,442	
	一般財源	61,768	57,745	一般財源	70,992	
	人員配置数	2.3	2.3	人員配置数	2.3	
	人 件 費(千円)	17,601	18,000	人 件 費(千円)	18,112	
事業 経費運 営	総事業費(千円)	92,285	88,901	総事業費(千円)	102,546	
	市民1人当りの 経費(円)	520	502	市民1人当りの 経費(円)	580	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者が増加しており、今後とも被措置者の増加に伴い措置費の増加が見込まれる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	生活困難高齢者の養護老人ホームへの措置は、老人福祉法第11条に規定された事務であり引き続き適切な事務を行うが、在宅での生活を続けられるよう地域包括支援センター及び民生委員、関係機関と連携を図り、在宅生活が困難な高齢者を把握し、早期の支援に努める。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	施設入所が必要な高齢者の相談に対し、入所判定や受け入れ施設との調整が必要なため、迅速な対応が難しい。 特別養護老人ホームの土地の借上げ事務において、請求書に係る不適切な事務処理について指摘を受けた。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	在宅生活が難しく援護を要する高齢者に対し、適切なサービスの導入や施設への入所などの支援を行った。 不適切な事務処理に関する指摘については、早急に改善を図り、再発防止に努めた。		☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	在宅での生活を継続することが困難になった高齢者の相談件数が増加しており、施設への入所措置など多様なケース対応が求められている。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	養護老人ホームの措置費					単位	千円	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
養護老人ホームの措置費の推移の把握	目標値									
	実績値	72,487	68,714							
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---